

〔指定管理者制度導入施設〕〔A調書〕

事業評価調書〔途中評価〕（平成29年度）

1. 施設の名称等

施設名称	県民ボランティア活動支援センター	事業所管	県民生活部	県民協働課
所在地	長崎市出島町2-11 出島交流会館4・5階	課(室)長名	松尾 和子	
総合計画上の位置づけ	基本戦略	4	生きがいを持って活躍できる社会をつくる	
	施策	(3)	多様な主体が支えあう地域づくりの推進	
	事業群		多様な主体が地域課題の解決を担う社会づくり	

2. 施設の概要

設置年月日	平成12年7月30日							
設置法令等	県民ボランティア活動支援センター条例（平成12年7月14日）							
設置目的	県民の自主的な社会貢献を目的としたボランティア活動を促進させるため、NPO・ボランティア活動を支援する拠点として設置							
利用対象者等	NPO・ボランティア活動を行っている、または、活動に興味や関心を持っている県民 利用時間：火～金 午前9時～午後10時、土日祝 午前9時～午後5時 休館日：毎週月曜日、年末年始（12月29日～翌年1月3日）							
施設内容	面積：610.48㎡ 4階 県民交流フロア（会議室5室、会議室兼こども室1室、印刷室1室） 5階 事務室、フリースペース、情報・図書コーナー、情報掲示板 ほか							
施設の利用料金体系	会議室：無料 コピー機：モノクロ1枚10円、カラー1枚50円 印刷機：製版原紙1枚100円＋印刷100枚につき50円（端数は切り上げ） ポスタープリンター：150円（50cm単位）							
類似施設の設置状況	（平成28年度実績）				（単位：人、千円）			
	施設名	ささぼ市民活動交流プラザ	福岡県NPO・ボランティアセンター	やまぐち県民活動支援センター				
	設置者	佐世保市	福岡県	山口県				
	利用者数	22,064	6,453	9,358				
	指定管理者制度導入			H18.4.1				
	管理運営負担金			22,451				
	（注）やまぐち県民活動支援センターの指定管理者：NPO法人やまぐち県民ネット21							
県予算	区分 （単位：千円）		平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）	平成28年度 （実績）	平成29年度 （計画）	
	財源	国庫						
		その他（ ）						
		一般財源	21,243	20,910	20,960	21,153	21,867	
		事業費＜A＞	21,243	20,910	20,960	21,153	21,867	
	内訳	管理運営負担金	15,000	15,423	15,424	15,424	15,424	
		その他（土地使用料等）	6,243	5,487	5,536	5,729	6,443	
		人件費＜B＞	1,544	1,613	1,611	1,608	1,615	
	合計＜C＝A＋B＞	22,787	22,523	22,571	22,761	23,482		
	単位あたりコスト	1	1	1	1	1		
（説明）「利用者一人あたりに要する費用」＝C÷（成果指標 利用者数）＝C÷23,977								

3. 指定管理者の概要

指定管理者の名称等	所在地 長崎市茂里町3-24 名称 社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会 代表者氏名 会長 出口 啓二郎
指定期間	平成27年4月1日 ～ 平成30年3月31日
業務	県民ボランティア活動に関する情報の収集、提供、助言及び援助 県民ボランティア活動を行う者の相互の交流及び連携の促進 県民ボランティア活動を行う人材の育成 支援センター及びその附属設備の提供 前各号に掲げるもののほか、支援センターの設置の目的を達成するために必要な業務
利用料金制	導入済 未導入 選定方法 公募 非公募

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	利用者数		(目標値の根拠) 近年の実績を基に算定 全相談に適正に対応 毎年度50人増加		<29年度実施における変更点> 変更点なし			
	相談に適正に対応した割合							
	メルマガ読者数							
	実績		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (計画)	
	単位							
	a	目標値	人	20,000	20,000	20,000	25,000	25,000
	b	実績値	人	25,393	25,558	26,653	23,977	
	c	達成率b/a	%	126	127	133	95	
	a	目標値	%		100	100	100	100
	b	実績値	%		100	100	100	
c	達成率b/a	%		100	100	100		
a	目標値	人	980	1,104	1,054	1,113	1,125	
b	実績値	人	1,004	1,004	1,063	1,075		
c	達成率b/a	%	102	90	100	96		
指定管理者の収支状況	事業計画(H28)		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (計画)	
	(千円)	実績-計画						
収入	利用料金	445	-126	492	528	436	319	300
	県負担金	15,424	0	15,000	15,423	15,424	15,424	15,424
	その他		0					
	計a	15,869	-126	15,492	15,951	15,860	15,743	15,724
支出b	15,869	-126	15,492	15,951	15,860	15,743	15,724	
うち人件費	11,000	-213	10,677	10,605	10,672	10,787	11,000	
収支a-b	0	0	0	0	0	0	0	
配置職員数 (人)	常勤	5	常勤	5	常勤	5	常勤	5
	非常勤	2	非常勤	2	非常勤	2	非常勤	2

この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したものとしては、「2 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 平成28年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計	実績
	<p><指定管理者実施分> 1. NPO・ボランティア活動に関する情報の収集、提供、助言及び援助 NPO・ボランティア活動の情報収集・提供 ・センター情報誌「ぶらぼっと」の発行 年4回 各3,000部 ・リーフレットの作成・配布 1,000部 ・メールマガジン登録者数 1,113件 ・ボランティア希望登録者数 1,179名 ・登録団体数 282団体 NPO・ボランティア活動に関する相談受付・助言等 ・相談件数 870件</p> <p>2. NPO・ボランティア活動を行う者の相互の交流及び連携の促進 地域のNPO・ボランティア活動を行う者の交流及び連携を促進する中間支援組織の機能強化の支援 ・中間支援組織及び市町への訪問 ・県内の行政及び市町社会福祉協議会ボランティアセンター等の担当職員を対象とした研修会の開催 年1回 ・支援センター登録団体等の活動紹介、情報交換の機会の提供(センターでの活動報告・情報交換会の開催)</p> <p>3. NPO・ボランティア活動を行う人材の育成 4種類のセミナー・講座への参加者で満足と回答した者の割合が80%以上 NPO・ボランティア スタートアップ講座(年1回) NPO・ボランティア スキルアップ講座(年3回) NPO・ボランティア ナイトセミナー(年3回) NPO・ボランティア ホリデーセミナー(年2回)</p> <p>他団体の研修会への支援 行政やNPO・ボランティア、市町社会福祉協議会などが主催し地域で開催される研修会やイベント等に対し、アドバイス等の支援を行う。</p>	<p><指定管理者実施分> 1. NPO・ボランティア活動に関する情報の収集、提供、助言及び援助 NPO・ボランティア活動の情報収集・提供 ・センター情報誌「ぶらぼっと」の発行 年4回 各3,000部 ・リーフレットの作成・配布 1,000部 ・メールマガジン登録者数 1,075件 ・ボランティア希望登録者数 1,325名 ・登録団体数 276団体 NPO・ボランティア活動に関する相談を受け付け、必要な情報提供や助言を実施 ・相談件数 673件</p> <p>2. NPO・ボランティア活動を行う者の相互の交流及び連携の促進 地域のNPO・ボランティア活動を行う者の交流及び連携を促進する中間支援組織の機能強化 ・市町社協など6箇所の中間支援組織を訪問し、機能課題についての意見交換を実施 ・県内の行政及び市町社会福祉協議会ボランティアセンター等の担当職員を対象とした研修会を1回開催した。</p> <p>3. NPO・ボランティア活動を行う人材の育成 4種類のセミナー・講座への参加者で満足と回答した者の割合が80%以上 NPO・ボランティア スタートアップ講座(年1回) 93% NPO・ボランティア スキルアップ講座(年3回) 96.6% NPO・ボランティア ナイトセミナー(年3回) 100% NPO・ボランティア ホリデーセミナー(年2回) 97.75%</p> <p>他団体の研修会への支援(大学等における講義等)7件</p>

4. センター及びその附属設備の提供、利用の許可及び利用料金について
 センターの利用促進
 ・利用者数 25,000人

5. センター及びその附属設備の維持及び修繕について
 施設の維持、修繕

6. その他センターの設置の目的を達成するために必要な業務
 関係機関への支援
 ・各種研修会等への講師としての支援のほか補助金の審査会等への支援 年5件程度
 その他
 ・運営委員会（指定管理業務に関する有識者等による意見） 年2回
 ・利用者会議（利用者の意見反映、利用者同士の交流の場） 年1回

< 県実施分 >
 センターの管理運営に関する打ち合わせ
 センターが実施する講座等催事の広報協力
 施設維持管理費、備品購入費負担

4. センター及びその附属設備の提供、利用の許可及び利用料金について
 センターの利用促進
 ・利用者数 23,977人

5. センター及びその附属設備の維持及び修繕について
 ・施設等の不備による事故 0件

6. その他センターの設置の目的を達成するために必要な業務
 関係機関への支援
 ・研修会の講師や補助金の審査会等への支援（講師・審査員としての出席）5件
 その他
 ・運営委員会（指定管理業務に関する有識者等による意見） 2回
 ・利用者会議（利用者の意見反映、利用者同士の交流の場） 1回

< 県実施分 >
 センターの管理運営に関する打ち合わせの実施、運営委員会への参画など、センター業務の進捗状況を確認し、アドバイスを行った。
 センターが実施する講座等催事について、関係市町への協力依頼を行った。
 施設維持管理費、備品購入費負担

検 証

NPO・ボランティア活動の関連情報の収集・発信については、情報誌をはじめ、メールマガジンやリーフレット、センターのホームページを通じて、積極的に提供を行っている。また、相談等に対しても迅速、適正な対応を行っており、センターの利用者会議や運営委員会、NPOやボランティア団体からの意見等を踏まえながら、これまでのセミナーや講座のテーマ・内容を見直すとともに、中間支援的な活動を行っているNPO法人と協働したセミナーを実施するなどの取組を行ったものの、センター利用者数については他の利便性の高い会議室への変更等により目標の95%、メルマガ読者数については連続不達となっている宛先を削除するなど宛先リストの整理を行ったことにより目標の96%にとどまった。

センター外においても大学や障害者関係団体が主催する研修会に講師として出向き、ボランティア育成のための講義を行うなど、センターの設置目的（NPO・ボランティア活動の促進等）の達成にも努めている。

施設や設備の管理も適切に行っており、事故の発生はあっていない。情報の収集・提供や相談受付、利用許可などの業務も事業計画に基づき、ほぼ適正に実施されている。

収支計画・実績

< 指定管理者実施分 >

(単位：千円)

主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等
収入 a	15,869	15,743	
うち県負担金	15,424	15,424	
うちコピー代等	445	319	
支出 b	15,869	15,744	
うち人件費	11,000	10,787	
うち事業費	3,614	3,578	
うち事務費	1,255	1,379	
収支 a-b	0	1	

< 県実施分 >

県の負担金以外の支出の内訳は以下のとおり

建物維持運営費（光熱水費等） 1,810千円
 ビル管理・保守点検費 1,248千円（水道点検費含む）
 土地使用料・下水道使用料 2,443千円
 備品購入 228千円 計 5,729千円

検 証

当初計画の範囲内での執行であり、収支の状況は健全である。

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価	B
<p>(説明)</p> <p>利用者数などの本事業で設定している成果指標の数値目標は一部達成できなかったため、運営委員会や利用者会議等からのセンター運営等に対するご意見等を踏まえながら、施設や設備の利便性の向上をはじめ、NPO・ボランティア活動の促進がさらに図られるよう取組と改善を進めていく。</p>	

6. 平成29年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容
<p>利用者を増やすためには、本センター機能の魅力をしっかりと発信することが必要であるため、本センターの相談対応についての周知をこれまでのHPやメールマガジンに加え、新たにfacebookや本センター発行等の情報誌へ掲載することにより広報の強化を行うこととした。</p> <p>また、利用者を増やすためには、会議室機能以外の交流機能や団体への相談支援機能も高める必要があり、新たにNPO法人設立等の個別相談会を開催することとした。</p>

7. 平成29年度事業の評価

		視点	評価	判定理由
指定管理者の行う管理運営等に関する評価		・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	a	運営委員会や利用者からの意見を踏まえ、設置目的に合致した適切な管理運営がなされている。
		・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a	NPO・ボランティア活動を行う施設利用者に対して、公平かつ平等な利用の確保がなされている。
		・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	b	運営委員会、利用者会議、利用者アンケート等を通じ、利用者等の意見を踏まえ、質の高いサービスの提供に努めている。より幅広い地域で効果的な支援を行うため、市町や他の中間支援組織と情報の共有を図るなど連携をさらに強化していく必要がある。
		・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a	協定書に基づき適正に行われている。
		・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。	a	他施設の状況を踏まえた利用料金を設定のうえ、収入の確保に努めている。
		・経費節減に向けた取り組みが行われているか。	a	経費の節減に努めながら、新たな事業へ取り組む事業計画となっている。
		(その他の観点) 評価区分 (a : 行われている b : 一部行われていない c : 行われていない)		
施設の在り方についての評価	必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている	NPO・ボランティア団体数は約3千団体で推移しており、引き続き、ボランティアの活動拠点としての需要は高い。
		・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	a. 適応している b. 一部適応していない c. 適応していない	毎年度作成する事業計画書に基づき協定を締結しており、環境、経済状況の変化には適応している。
		・市町または民間に移管・移譲することが適当(可能)ではないか。	a. 適当(可能)でない b. 一部適当(可能)でない c. 適当(可能)である	県民のボランティア活動に対する支援や活動拠点としての当施設の役割は重要であり、今後もさらに重要なものとなってくる。
	効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない	毎年度作成する事業計画書に基づき活動を展開しており、成果を上げている。
		・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる	NPO・ボランティアのニーズ把握・相談など、民間のノウハウを持った団体による指定管理者制度による運営が有効に機能している。
	有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	a. なっている b. 一部なっていない c. なっていない	運営委員会や利用者からの意見を踏まえ、設置目的に合致した適切な管理運営がなされている。
・事業効果をさらに上げる余地はないか。		a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある	運営委員会など第三者機関の設置や運営ボランティアの導入など、様々な連携体制を整えている。	
		(その他の観点)		

8.平成30年度事業の実施に向けた方向性

区 分	現状維持	改善	移管	廃止
<p>(説明：30年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)</p> <p>セミナーの開催等において、中間支援組織であるNPOや市町との連携強化を図っていく。また、運営委員会や利用者等からのご意見をはじめ、NPOやボランティア団体がさらに利用の魅力を感じる活動拠点施設となるよう、NPO法人・ボランティア団体からの運営等に関する相談対応・支援をセンター職員の資質向上を図りながら外部専門家を活用するなどしてより効果的に行うなど、団体への相談支援機能を強化していく。</p> <p>(上段に加え、成果指標達成状況が「未達成」であるのに現状維持の場合はその理由を以下に記載)</p>				